

出張報告

報告日 令和 5 年 8 月 15 日

会派名	公明党
報告者氏名	真貝維義・西川弘美
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	地方議会セミナー（株式会社 廣瀬行政研究所主催）受講
日時	令和 5 年 8 月 4 日（金） 10:00 ～ 同日 17:00
場所 （会場）	オンライン参加
調査項目等	研修会受講
概要	新人議員のための地方財政入門 10:00～13:00「地方財政にまつわる法制度と歳入歳出予算の基礎」 14:00～17:00「持続可能な行政サービスと自治体決算」 講師：一般社団法人行政支援機構 代表理事 理事長 横田慎一公認会計士事務所・税理士事務所 所長 横田慎一氏 （当日資料別添）
所感等	【真貝維義】 午前の部 所感 地方自治法及び地方財政法に基づく地方自治体の自治体経営、自治体運営の根幹である、予算制度について学んだ。 講師の視点が、これまでの大学の先生とは異なり、「経営」といった視点での財政の見方は新鮮であった。 地方自治法第 2 条第 14 項の「最小の経費で最大の効果」を挙げるようにしなければならない。自治体職員にコスト意識をどのように持たせるかが課題。 公営企業は、公営企業法の適用となる狭義のものと、法の適用が義務となっている広義の公営企業があるが、広義の公営企業である公共下水道は、令和 5 年度までに公営企業法の適用が要請されている。柏崎市においては、会計は既に企業会計を用いている。 予算審査の視点において、ライフスタイルコストの視点及び類似事業の精査、これらは市長及び市長部局では、意識があっても整理できないところでもある。議員・議会側がしっかりと取り組むべき課題である。 また、予算における議会議決は款・項までであるが、事業別予算を予算書に掲載し、実際の予算審議においても個別事業を行うことから、節においても議会議決が一定の政治的な

影響力を持つ点は、同感である。

歳入歳出のチェックポイントでは、歳入は事業費が国からの補助金や交付税対象になっているか。有利な制度を利用しているかの確認。歳出では、委託料などが適正に積算をされているかコスト意識をもってチェックすることが重要。

今後の予算審議においては、今後もこれらの視点でコスト意識をもって予算審査を行い、議会も住民福祉の増進のため、「最小の経費で最大の効果」を挙げられるよう持続可能な自治体経営を提唱していかなければならない。

午後の部 所感

自治体における決算は、新地方公会計制度の導入後、主要財政指標や財政健全化判断指標が公開をされているが、決算書とこれらの指標だけでは、自治体の本当の財政状況、豊かか豊かでないかは判断できない。少子高齢・人口減少社会の到来、新型コロナウイルス感染や自然災害等の有事に対応する持続可能な行政サービスを行っていくには、強固な財政基盤の確立が求められ、そのためには行政経営の推進が必要である。これまで議会質問で行政経営プランの策定等を提案してきたが、職員の意識改革の為に今後も提案をしなければならない。持続可能な財政運営と臨時財政対策債について、持続可能な財政運営のためには、①臨時財政対策債を必要以上に発行しない。②臨時財政対策債を満額発行するが、その年度の経費には充てずに基金等にする。これらの必要性を講師が説明した。

まさに我が意を得たりとの思いである。①については、これまで何回か市長及び財政当局に、一般質問等で取り上げてきたことである。

①の理由は、臨時財政対策債は、国が返済額を交付税措置するが、実際の返済額は臨時財政対策債を限度額まで発行しなくとも、満額発行した返済額を交付するからである。

柏崎市においては、臨時財政対策債の起債残高は令和4年度末で189億円で、全起債残高の40%になる。臨時財政対策債に依存する財政運営から脱却を目指すべきである。

また、今後の上下水道公営企業の持続可能な経営が、人口減少や施設の老朽化などで懸念される。当市の地政学上の問題から広域化は望めない、不断の経営努力が必要と考える。今回、生駒市の決算書及び主要な施策の成果を説明する説明書類が資料として配布されたが、この中には財政指標や財務書類4表が入っている。

生駒市もなかなか、これらの書類を9月議会、つまり決算時に議会に提出するのは容易ではなかったが、現在は決算書と併せて議会に提出される。

柏崎市議会も市当局に決算審査時に資料提出を要望しているが、まず生駒市のような書類を提出してもらえよう要望すべきと考える。

決算書についても項別に主要施策の事業についての記述がある、非常にわかりやすい。決算書のあり方についても議会として提案していきたい。

【西川弘美】

このたびの研修は、地方財政において入門的かつ実践的な理解が目的とされており、根幹となる法律から専門用語、チェックポイントなどの説明が網羅され、非常に充実した内容だった。

まず、講義の導入部分で講師が言われていた「少子高齢化、人口減少の社会、疫病や天災

など不安定な状況にも対応すべく、持続可能な行政サービスの提供のためには、強い財政基盤が一層求められる」ということと、「行政経営の推進」「議会での質問が職員の意識や行動を変え、住民の福祉の増進につながる」という話を聞き、議員として市民から期待されている役割・権限として、財政をチェックし、継続して自治体に働きかけていかねばならないことを認識した。また、「最小の経費で最大の効果」（地方自治法第2条第14項）、いわゆるコストパフォーマンスが地方財政にとって最重要であると痛感した。

午前の部は「予算」について基本的な事柄の説明の後で、区分ごとにチェックポイントが細かく示されていた。ここにおいても、予算審議の視点として住民からの強い要求・期待はあるか？ コストパフォーマンスはあるか？ 適正な内容か？などを念頭に置きながら確認していく必要があるが、これについては自身が更に研鑽を積み、その視点を培っていかねばならないと感じた。

午後の部は、「決算」、「行政経営」について、決算書の読み方と留意点、様々な財政指標、地方財政を取り巻く課題などの話があり、主要財政指標、財政健全化判断比率の実際については、初めて学んだ。その後、説明のあった「近年の財政非常事態の原因と財政健全性」については、財政調整基金などの基金の切り崩しや、臨時財政対策債に依存した財政運営などについて講師が警鐘をならしている話が興味深かった。また、公共施設等のマネジメント、公営企業の経営改革など、持続可能な行政サービスのためのチェックポイントは具体的な話で参考になり、継続した研鑽が必要だと感じた。

この研修では生駒市の決算書や歳入歳出にかかる主要な施策の成果を説明する書類など、他の自治体の資料を初めて目にした。柏崎市の予算書などの財政書類と照らし合わせながら、柏崎市の現状について把握・確認していきたいと思う。